

平成18年度
決算説明資料

株式会社 島根銀行

【目次】

・18年度決算の概況

1. 損益の状況	(単・連) (1)
2. 業務純益	(単) (3)
3. 利鞘	(単) (3)
4. 有価証券関係損益	(単) (3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連) (4)
6. R O E	(単) (4)

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連) (5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連) (6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連) (6)
4. 金融再生法開示債権	(単) (7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単) (7)
6. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	(単) (8)
7. 業種別貸出状況等 (9)
業種別貸出金	(単) (9)
業種別リスク管理債権	(単) (9)
消費者ローン残高	(単) (10)
中小企業等貸出比率	(単) (10)
8. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単・連) (10)
9. 個人預り資産	(単) (10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連) (11)

. 18年度決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
業 務 粗 利 益	6,438	28	6,466
資 金 利 益 (預貸金利息・有価証券利息等)	6,114	121	5,993
役 務 取 引 等 利 益 (受取手数料・支払手数料)	272	72	200
そ の 他 業 務 利 益 (債券関係損益等)	51	220	271
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,697	18	4,679
人 件 費	2,535	12	2,523
物 件 費	1,922	11	1,933
税 金	239	17	222
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,740	46	1,786
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	163	185
コ ア 業 務 純 益	1,690	162	1,528
業 務 純 益	1,718	117	1,601
う ち 債 券 関 係 損 益	50	208	258
臨 時 損 益	1,196	225	971
株 式 関 係 損 益	221	73	148
不 良 債 権 処 理 損 失	1,366	328	1,038
貸 出 金 償 却	—	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	997	40	1,037
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	368	368	0
そ の 他 臨 時 損 益	52	29	81
経 常 利 益	522	108	630
特 別 損 益	13	5	8
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	7	11	18
税 引 前 当 期 純 利 益	536	102	638
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	255	418	673
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	11	—	—
法 人 税 等 調 整 額	10	389	399
当 期 純 利 益	301	64	365

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】 連結決算書ベース

(単位：百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
連 結 粗 利 益	6,315	27	6,342
資 金 利 益	5,993	122	5,871
役 務 取 引 等 利 益	271	72	199
そ の 他 業 務 利 益	50	221	271
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,693	6	4,687
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,389	161	1,228
貸 出 金 償 却	-	0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,001	41	1,042
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	166	185
そ の 他 の 債 権 売 却 損	368	368	0
株 式 等 関 係 損 益	221	73	148
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2	2	0
そ の 他	187	20	207
経 常 利 益	644	137	781
特 別 損 益	13	5	8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	658	131	789
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	266	407	673
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	11	-	-
法 人 税 等 調 整 額	11	356	345
少 数 株 主 利 益	1	0	1
当 期 純 利 益	389	71	460

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引収益 - 役務取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	1	0	1
持 分 法 適 用 会 社 数	1	0	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,740	46	1,786
職員一人当たり (千円)	4,385	197	4,582
(2) コア業務純益	1,690	162	1,528
職員一人当たり (千円)	4,258	338	3,920
(3) 業務純益	1,718	117	1,601
職員一人当たり (千円)	4,329	222	4,107

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	18年度		17年度
		17年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.08	0.08	2.00
(イ) 貸出金利回	2.48	0.08	2.56
(ロ) 有価証券利回	1.19	0.09	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.69	0.06	1.63
(イ) 預金等利回	0.14	0.08	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.60	0.37	1.23
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	0.02	0.37

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
債券関係損益	50	208	258
売却益	53	218	271
償還益	-	-	-
売却損	-	11	11
償還損	-	-	-
償却	3	2	1

株式等関係損益	221	73	148
売却益	221	72	149
売却損	-	-	-
償却	0	0	0

5. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	19年3月末 (速報値)	18年3月末比		18年3月末
(1)自己資本比率 (6)/(7)	9.49	0.34		9.15
(2)Tier 比率 (3)/(7)	8.59	0.53		8.06
(3)Tier (基本的項目)	14,072	470		13,602
(4)Tier (補完的項目)	1,671	158		1,829
うち土地再評価差額金	889	0		889
うち一般貸倒引当金	782	22		760
うち劣後ローン	—	180		180
(5)控除項目	189	189		—
(6)自己資本 (3)+(4)-(5)	15,554	122		15,432
(7)リスクアセット	163,817	4,767		168,584
(8)繰延税金資産	1,942	257		2,199
(9)繰延税金資産/自己資本 (8)/(6)	12.48	1.77		14.25

【連結】

(単位:百万円、%)

	19年3月末 (速報値)	18年3月末比		18年3月末
(1)自己資本比率 (6)/(7)	9.60	0.39		9.21
(2)Tier 比率 (3)/(7)	8.71	0.56		8.15
(3)Tier (基本的項目)	14,603	559		14,044
(4)Tier (補完的項目)	1,672	160		1,832
うち土地再評価差額金	889	0		889
うち一般貸倒引当金	782	19		763
うち劣後ローン	—	180		180
(5)控除項目	189	189		—
(6)自己資本 (3)+(4)-(5)	16,086	209		15,877
(7)リスクアセット	167,480	4,727		172,207
(8)繰延税金資産	2,028	281		2,309
(9)繰延税金資産/自己資本 (8)/(6)	12.60	1.94		14.54

6. ROE【単体】

(単位:%)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末
(1)業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.33	0.48		11.81
(2)業務純益ベース	11.19	0.60		10.59
(3)当期純利益ベース	1.96	0.45		2.41

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
リスク管理債権額	13,451	165	13,286
破綻先債権額	1,675	251	1,926
延滞債権額	8,273	648	7,625
3カ月以上延滞債権額	33	5	28
貸出条件緩和債権額	3,469	236	3,705
貸出金残高(未残)	232,111	2,340	229,771

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	5.79	0.01	5.78
破綻先債権額	0.72	0.11	0.83
延滞債権額	3.56	0.25	3.31
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	1.49	0.12	1.61

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
リスク管理債権額	13,459	158	13,301
破綻先債権額	1,675	259	1,934
延滞債権額	8,281	648	7,633
3カ月以上延滞債権額	33	5	28
貸出条件緩和債権額	3,469	236	3,705
貸出金残高(未残)	230,267	2,429	227,838

貸出金残高比

リスク管理債権額	5.84	0.01	5.83
破綻先債権額	0.72	0.12	0.84
延滞債権額	3.59	0.24	3.35
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権額	1.50	0.12	1.62

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	4,841	169	4,672
一般貸倒引当金	782	22	760
個別貸倒引当金	4,059	147	3,912

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
貸倒引当金	4,939	173	4,766
一般貸倒引当金	782	19	763
個別貸倒引当金	4,156	154	4,002

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	35.99	0.83	35.16

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	36.70	0.87	35.83

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,838	522	4,360
危険債権	6,190	981	5,209
要管理債権	3,502	232	3,734
小計(A)	13,531	228	13,303
正常債権	223,681	2,674	221,007
合計	237,213	2,902	234,311
開示債権の総与信に占める割合	5.70	0.03	5.67

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
保全額(B) (イ+ロ)	11,353	178	11,175
担保等による保全額(イ)	6,748	88	6,836
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,171	275	2,446
危険債権	2,880	401	2,479
要管理債権	1,696	214	1,910
貸倒引当金残高(ロ)	4,605	266	4,339
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,667	247	1,914
危険債権	2,391	394	1,997
要管理債権	546	119	427

カバー率(B)/(A)	83.90	0.10	84.00
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	100.00
危険債権	85.16	0.79	85.95
要管理債権	64.02	1.43	62.59

引当率(ロ)/(A-イ)	67.88	0.79	67.09
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	100.00
危険債権	72.26	0.93	73.19
要管理債権	30.23	6.82	23.41

6.平成19年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】 (百万円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：総与信					金融再生法開示債権 対象：総与信		リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分 類				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先			(68)	(903)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,838	破綻先債権	1,675
1,688	1,023	665	-	-			危険債権	延滞債権
実質破綻先			(32)	(662)	6,190	3ヶ月以上延滞債権		
2,150	1,172	978	-	-		要管理債権	条件緩和債権	3,469
破綻懸念先			(2,391)		(小計)		合計	合計
6,190	3,484	1,788	918			正常債権		
要管理先					223,681			
6,413	1,297	5,115						
要管理先以外の 要注意先								
21,961	11,557	10,403						
正常先								
198,809	198,809							
合計			(2,493)	(1,565)	合計			
237,213	217,344	18,950	918	-		237,213		

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 3.自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 4.自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

7.業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末
	18年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	232,111	2,340	229,771
製造業	17,606	1,688	19,294
農業	67	83	150
林業	146	133	279
漁業	503	149	652
鉱業	1,058	40	1,098
建設業	26,696	2,055	28,751
電気・ガス・熱供給・水道業	440	42	398
情報通信業	737	58	795
運輸業	4,042	160	4,202
卸売・小売業	29,071	2,355	31,426
金融・保険業	6,790	1,265	8,055
不動産業	26,397	2,543	23,854
各種サービス業	35,046	861	34,185
地方公共団体	22,200	3,061	19,139
その他	61,303	3,817	57,486

業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末
	18年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	13,451	165	13,286
製造業	2,689	734	1,955
農業	-	-	-
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	183	3	180
建設業	2,829	92	2,737
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	25	21	4
運輸業	447	51	396
卸売・小売業	2,728	621	3,349
金融・保険業	126	2	128
不動産業	1,079	521	1,600
各種サービス業	2,787	375	2,412
地方公共団体	-	-	-
その他	554	34	520

消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
消費者ローン残高	52,866	4,258	48,608
うち住宅ローン残高	43,705	5,191	38,514
うちその他ローン残高	9,161	933	10,094

中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
中小企業等貸出比率	85.89	0.16	86.05

8. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
預金(未残)	308,640	7,432	301,208
預金(平残)	303,814	4,717	299,097
貸出金(未残)	232,111	2,340	229,771
貸出金(平残)	225,669	11,866	213,803
有価証券(未残)	70,586	7,013	63,573
有価証券(平残)	69,254	5,135	64,119

【連結】

(単位:百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
預金(未残)	308,205	6,997	301,208
貸出金(未残)	230,267	496	229,771
有価証券(未残)	70,114	6,541	63,573

9. 個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末
		18年3月末比	
個人預り資産	241,394	14,067	227,327
個人預金	215,103	5,670	209,433
投資信託	8,387	3,456	4,931
公共債	1,593	207	1,386
年金保険	16,311	4,735	11,576

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	461	52	513	584	56	641
その他有価証券	145	1,025	1,170	820	622	1,442
株式	269	421	151	348	413	65
債券	845	98	944	1,342	19	1,361
その他	430	505	74	173	189	15
合 計	606	1,077	1,684	1,405	678	2,084
株式	269	421	151	348	413	65
債券	835	129	964	1,318	62	1,380
その他	40	527	567	435	202	638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、 86百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末			18年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	461	52	513	584	56	641
その他有価証券	145	1,025	1,170	820	622	1,442
株式	269	421	151	348	413	65
債券	845	98	944	1,342	19	1,361
その他	430	505	74	173	189	15
合 計	606	1,077	1,684	1,405	678	2,084
株式	269	421	151	348	413	65
債券	835	129	964	1,318	62	1,380
その他	40	527	567	435	202	638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、 86百万円であります。